

## 電事連会長 定例会見要旨

(2019年3月15日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

本日は、「東日本大震災から8年」と「原子力の自主的安全性向上に向けた取り組み」「電力レジリエンスに関する検討状況」の3点について申し上げます。

### <東日本大震災から8年>

はじめに、「東日本大震災から8年」について申し上げます。

今月11日で東日本大震災から8年を迎えました。

福島第一原子力発電所の事故により、今もなお、多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配、ご負担をおかけしていることを、電気事業に携わる者として、大変申し訳なく思っております。

福島の復興につきましては、「福島復興再生特別措置法」に基づき、避難された皆さまの帰還に向けた取り組みを拡充させるとともに、事業・生業の再建など、復興・再生に向けた取り組みを一層加速していくことが重要だと考えております。

私ども原子力事業者としては、こうした事故を二度と起こさないという強い決意のもと、安全性を更に向上させるべく、自主的な取り組みを継続して行っ  
てまいりました。

後ほど詳しくご説明させていただきますが、本日、原子力関係団体のトップが一堂に会し、それぞれの果たすべき役割や新たな取り組みなどについて議論を行ったところであります。

一方で、東日本大震災以降、エネルギー業界を取り巻く環境や政策も、大きく変化いたしました。

昨年7月には、「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定され、原子力発電

については、依存度を可能な限り低減させるとしたうえで、引き続き、2030年度の電源構成の中でも22~20%を担う重要なベースロード電源と位置づけられました。

再生可能エネルギーにつきましても、経済的に自立し、社会に安定的に定着した主力電源化を目指していく方針が示され、国の審議会において、次世代ネットワークへの転換や託送制度の在り方も含めた、再生可能エネルギーの導入を促進するための検討が進められているところです。

また、「安定供給の確保」や「電気料金の最大限の抑制」「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的に、電力システム改革が進められており、電力小売全面自由化から、まもなく丸3年を迎えようとしております。

昨年自然災害により、広範囲で長時間にわたる停電が発生したことも踏まえ、電力インフラの強靱化も含めて、今年、2020年4月からの送配電部門の法的分離を円滑に実施するための仕上げの年となります。

#### <原子力の自主的安全性向上に向けた取り組み>

次に2点目として、「原子力の自主的安全性向上に向けた取り組み」について申し上げます。

先ほども少しご紹介しましたが、私ども原子力事業者は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという強い決意のもと、新規制基準に的確に対応するとともに、規制の枠組みに留まらない、より高い次元の安全性確保に向けた取り組みを進めております。

具体的には、原子力安全推進協会（JANSI）や、電力中央研究所・原子力リスク研究センター（NRRC）はもとより、原子力産業界全体で安全性に関する共通課題に取り組むために昨年7月に設立された原子力エネルギー協議会（ATENA）といった外部組織との連携を通じて、原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

こうした中、本日、原子力事業者および外部団体である JANSI や NRRC、

ATENA のトップ 15 名が一堂に会し、それぞれの果たすべき役割や今後の取り組みなどについて議論し、相互に確認いたしました。

これは、3 年前から始めた取り組みで、今年で 4 回目の開催となります。内容につきましては、お手許の資料にまとめておりますので、ご覧ください。

具体的には、資料の中ほどに整理しました通り、

- ・ JANSI によるピアレビューなどを通じた、事業者パフォーマンスの継続的な改善
  - ・ NRRC と連携したリスク評価手法の充実と、その分析・評価を踏まえた統合的判断に基づいた意思決定
  - ・ 原子力の安全に関する専門家集団である ATENA が提案する効果的な安全対策の現場への導入
- などを積極的に進めていくことを確認いたしました。

また、2020 年 4 月から始まる原子力発電所に関する新たな検査制度では、リスク情報を活用して安全性への影響を明確にする「リスクインフォームド」をベースにし、プラントの安全性を確認する「パフォーマンス・ベース」の考え方が採用されます。

これにより、私ども原子力事業者による主体的な保安活動の向上が促進されるとともに、安全性の向上が効果的に進む仕組みが構築されることとなります。

私どもとしては、今後も、グローバルスタンダードを踏まえ、原子力産業界全体で、こうした取り組みを自主的かつ継続的に進め、ベストプラクティスを体現できるよう努めてまいります。

また、原子力事業者として原子力発電に関するリスクコミュニケーションを行っていくとともに、原子力産業界全体で社会とのコミュニケーションを図っていくことを通じて、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります。

< 電力レジリエンスに関する検討状況 >

次に 3 点目として、「電力レジリエンスに関する検討状況」について申し上げます。

私ども電気事業者は、昨年の一連の災害で得られた教訓や課題などを踏まえ、更なる安定供給の実現に向けて、電力レジリエンスの強化対策に取り組んでいるところであります。

一方、広域機関に設置された「電力レジリエンス等に関する小委員会」においては、北本連系線の更なる増強に関する複数のモデルケースが提示されるとともに、増強によって得られる効果の定量化などについて議論が進められております。

また、経済産業省の「脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会」においても、脱炭素化社会に向けて、電力系統の信頼度向上やレジリエンスの強化に加え、送配電ネットワークの高度化・次世代化などの課題について議論が開始されたところです。

今後、「脱炭素化社会の実現」と「持続的な安定供給体制の構築」という重要な課題の両立を目指して、系統利用者間の費用負担の公平性や投資回収の確実性などの観点も含めた、次世代送変電ネットワークへの投資のあり方や必要となる託送制度の整備について、議論が進められていくものと認識しております。

私ども電力の安定供給を担う一般送配電事業者としましても、こうした議論にしっかりと協力させていただき、国民の皆さまに安心して電気をご利用いただくための電力プラットフォームの構築に向けて取り組んでまいり所存です。

<最後に>

最後になりますが、今年 8 日に、日本原燃が原子力規制委員会に対して、六ヶ所再処理工場や MOX 燃料加工施設に関する補正書を提出いたしました。

この補正書は、これまでの審査会合で日本原燃が説明した内容を反映したもので、審査も大詰めを迎えております。

日本原燃には六ヶ所再処理工場の竣工に向けて、引き続き、審査に全力で取り組んでいただきたいと考えております。

本日、私からは以上です。

以 上

## 原子力の自主的安全性向上に向けた取り組みについて

2019年3月15日  
電気事業連合会

私ども原子力事業者は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという強い決意の下、新規制基準に的確に対応するとともに、徹底した安全対策に取り組んできた。

複数の原子力発電所が再稼働を果たした現時点においても、規制の枠組みに留まらない、より高い次元の安全性の確保に向けて継続的に取り組んでいる。特に、昨年7月には「原子力エネルギー協議会（ATENA）」を設立し、原子力産業界全体の知見・リソースの効果的な活用を図り、安全性向上に向けた取り組みを一層強化したところ。

このたび、「原子力発電の安全性向上のためにはトップのコミットメントが重要」という認識の下、原子力事業者および外部団体である原子力安全推進協会（JANSI）、電力中央研究所・原子力リスク研究センター（NRRC）、ATENAのトップが一堂に会してそれぞれの果たすべき役割や新たな取り組みなどについて議論を行った。

具体的には、下記のような取り組みを四者の連携の下に実施していく。

- JANSIによるピアレビュー及び発電所総合評価の共有によるピアプレッシャーを通じた、事業者パフォーマンスの継続的な改善。
- NRRCと連携したリスク評価手法の充実と、リスクの分析・評価を踏まえた統合的判断に基づいた意思決定。
- 原子力の安全に関する専門家集団であるATENAが提案する効果的な安全対策の現場への導入。

また、2020年から始まる新たな検査制度では、リスク情報を活用して安全性への影響を明確にするリスクインフォームドをベースにし、プラントの安全性を確認するパフォーマンス・ベースの考え方が取り入れられ、事業者による主体的な保安活動の向上が促進されるとともに、安全性の向上が効果的に進む仕組みが構築されることとなる。

新検査制度は、事業者及び規制機関の双方の努力により、より高い安全水準が実現されることとなる。事業者としては、積極的な情報公開およびリスクを共通言語としたコミュニケーションを通じて保安活動への理解を高めるとともに、ATENAとの協働により規制機関との対話を進めながら、発電所の安全性向上に自主的・継続的に取り組んでいく。

今後も、グローバルスタンダードを踏まえ、原子力産業界全体で安全性の向上に向けた取り組みを自主的かつ継続的に進め、ベストプラクティスを体現できるよう努めていく。さらに、事業者は原子力発電のリスクコミュニケーションを行うとともに、原子力産業界全体で社会とのコミュニケーションを図ることで、社会の皆さまからの信頼回復に努めてまいる所存。